

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	食の自立支援利用調整事業			会計	款	項目	大	小
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	高齢者支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	石井 由美子				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	給食サービス利用者及び新規利用者	意図	高齢者が低栄養状態に起因する要介護・要支援状態となることを防ぐ。
事業内容	給食サービス利用者が低栄養状態に起因する要介護・要支援状態となること、またはその状態が悪化しないため、給食サービスを含めた食に関する介護保険内外の支援を総合的に評価する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成18年度から地域支援事業として実施している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	アセスメント実施件数	38	46	52	件	→→
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	791,378	797,560	801,978
事業費(b)(円)	104,878	126,360	142,778
うち一般財源			
職員給与と費(c)(円)	686,500	671,200	659,200
人役・職員(人)	0.10	0.10	0.10
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

低栄養状態に起因する要介護・要支援状態を防ぐことを目指し、既利用者には年1回食に関するアセスメントを地域包括支援センターが行い、利用者の現状を把握し、在宅で生活する高齢者の食の自立を支援している。

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	地域包括支援センターの新規職員にもアセスメント方法を周知し、担当者でばらつきのないよう指導していく。	③取組における課題(Check)	食の利用調整が適切に行われるようにアセスメント指標の判断基準を定着させた。引き続き担当者による評価のばらつきがないように指導していく。
②H30に実施した取組(Do)	担当者による質のばらつきがないようにアセスメント指標の判断基準を定着させ、担当者に指導を行った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	アセスメント指標の判断基準を担当者に周知し、ばらつきがないように引き続き指導していく。